



令和2年度

予算編成及び政策決定等に関する

国への提案・要望

やまぐち維新プラン・第2期総合戦略推進
【超重点】要望

令和元年11月 山口県



山口県の行政施策の推進につきましては、格別の御高配をいただき、厚くお礼申し上げます。

我が国は、本格的な人口減少社会に突入し、今後も更なる人口の減少が見込まれています。また、産業構造が大きく変化する中で、地域間、国際間の競争が激化するなど、我が国を取り巻く社会経済環境は、一段と厳しさを増しています。

とりわけ、東京圏への人口の集中については、23年連続で転入超過となるなど、歯止めのかからない状況です。地方では人口減少が地域経済の縮小を呼び、それがまた人口減少を加速させるという負の連鎖に陥ることが懸念されています。

こうした中、国においては、安倍政権のもと、人生100年時代を見据えた「人づくり革命」やSociety5.0の実現等に向けた「生産性革命」などに取り組まれるとともに、地方創生の次のステージに向けた第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定を進められているところです。

県においては、県政運営の指針となる総合計画「やまぐち維新プラン」に基づき、本県の最重要課題である人口減少問題の克服に向け、「産業維新」「大交流維新」「生活維新」の「3つの維新」に果敢に挑戦するとともに、本年度末を目途に第2期「山口県まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、地方創生をさらに推進することとしています。これらを着実に実行していくためには、国との連携・協力を一層強めていくことが不可欠です。

ついては、本県の「3つの維新」への挑戦に向け、また、第2期総合戦略の方向性を見据えた、緊急かつ重要な次の事項についてとりまとめましたので、令和2年度の政府予算の編成、国の政策の決定に当たり、格別の御理解と御高配をいただきますようお願い申し上げます。

令和元年11月

山口県知事	村岡嗣政
山口県議会議長	柳居俊学

目 次



産業維新

1	Society5.0時代を牽引する新たな産業・交流拠点づくりについて	1
	(内閣官房／内閣府／厚生労働省／経済産業省／国土交通省)	
2	5G等の未来技術を活用した地方の取組に対する支援について	3
	(内閣官房／内閣府／総務省)	
3	産学公共創による次世代エネルギーシステムの開発について	5
	(文部科学省／経済産業省)	
4	自動車新時代に対応したオープン・イノベーションの促進について	7
	(経済産業省／中小企業庁)	
5	地域の経済と雇用を支える中小企業の事業承継の促進について	9
	(内閣府／経済産業省)	
6	「次世代型コンビナート」連携モデルの構築への支援について	11
	(経済産業省／資源エネルギー庁)	
7	コンビナートの国際競争力強化に向けた港湾の整備について	13
	(国土交通省)	
8	産業力の強化や交流の拡大に向けた基盤整備について	
(1)	国際拠点港湾及び重要港湾の整備促進	15
	(国土交通省)	
(2)	幹線道路網の建設促進	17
	(国土交通省)	
(3)	工業用水の安定供給体制の強化	19
	(経済産業省)	

大交流維新

- 1 「関係人口」の創出・拡大に向けた取組への支援について 2 1
(内閣官房／内閣府／総務省／厚生労働省)
- 2 第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を見据えた地方創生の進展について 2 3
(内閣官房／内閣府)
- 3 移転決定した政府関係機関の着実な整備と機能の拡充について 2 5
(文部科学省／水産庁／防衛装備庁)
- 4 国内外からの誘客に向けた観光地域づくりの推進について 2 7
(観光庁)
- 5 水産インフラ輸出構想の推進について 2 9
(外務省／水産庁／経済産業省)
- 6 山陰道の建設促進について 3 1
(国土交通省)

生活維新

- 1 過疎法失効後を見据えた持続可能で自立した中山間地域づくりの推進について 3 3
(総務省)
- 2 山口県版「小さな拠点」(やまぐち元気生活圏)の形成について 3 5
(内閣府)
- 3 若者や女性の就業促進について 3 7
(内閣官房／文部科学省／厚生労働省)
- 4 就職氷河期世代の活躍促進に向けた支援について 3 9
(厚生労働省)

5	新たな時代の人づくりの推進について	4 1
	(内閣官房／文部科学省)	
6	「教科担任制」の導入によるきめ細かな指導体制の構築について	4 3
	(文部科学省)	
7	持続的な地域医療提供体制の確保について	4 5
	(厚生労働省)	
8	子ども・子育て支援施策の充実について	4 7
	(内閣府／文部科学省／厚生労働省／国土交通省)	
9	多様な人材の活躍に向けた働き方改革の推進について	4 9
	(内閣官房／内閣府／総務省／法務省／厚生労働省)	
10	社会総がかりによる「地域教育力日本一」の取組の推進について	5 1
	(文部科学省)	
11	防災・減災対策の推進について	5 3
	(内閣府／総務省／文部科学省／農林水産省／林野庁／水産庁／国土交通省)	
12	持続可能な財政構造の確立に向けた地方税財源の確保について	5 5
	(内閣官房／総務省)	



● 産 業 維 新 ●

Society5.0時代を牽引する新たな産業・交流拠点づくりについて

《内閣官房／内閣府／厚生労働省／経済産業省／国土交通省》

新山口駅北地区拠点施設整備プロジェクトへの支援

- 拠点施設を核とする新たなモビリティサービス事業(MaaS)の構築に向けた調査・実証事業への支援
- 拠点施設(産業交流スペース、アカデミーハウス等)を活用した総合的な中小企業支援機能の構築への支援
- 拠点施設(ライフイノベーションラボ)におけるAI技術等を活用した健康づくりの推進やヘルスケア関連産業の創出・育成に向けた取組への支援
- 認知症のリスク低減・予防に向けた産学公連携による共同研究に対する支援

提案・要望

現状

【山口県の取組】

- 県央部に位置する新山口駅は、本県の陸の玄関口であり、その周辺地域は、空港や高速交通網との接続の便もよく、県内の主要都市へのアクセスに優れているなど、優位性のある広域交流拠点
- 現在、山口市が進めている「新山口駅北地区拠点施設整備」は、この優位性を最大限に活かすプロジェクトであり、その効果を山口市のみならず、県全体の産業振興や交流人口の拡大等につなげていくことが極めて重要
- このため、本県の「やまぐち産業イノベーション戦略」に「新山口駅北地区拠点施設整備支援プロジェクト」を掲げ、Society5.0時代を牽引する新たな産業・交流拠点の形成に向け、山口市や民間企業等と連携を図りながら、本プロジェクトを重点的に推進

【山口市の取組】

- 新山口駅周辺を産業交流の拠点と位置付け、交流人口の拡大、産業振興等に向け、山口県ナンバーワンのビジネス街の形成を目指し、「新山口駅北地区拠点施設」の整備を進めている。
(令和3年4月供用開始予定)



課題・問題点

- 拠点施設を核とした観光・ビジネス客の県内への移動を誘引し交流人口の更なる拡大や県経済の活性化を図るため、二次交通網の充実・強化が必要

新たなモビリティサービス事業(MaaS)の構築に向けた調査・実証事業の推進

- 県・山口市の連携の下、産業支援機関などの拠点施設への集約というメリットを最大限に活かし、創業、商品開発、販路開拓などの総合的支援や人材育成・確保に向けた新たな仕組みづくりが必要

産業交流スペース等を活用した総合的な中小企業支援機能の構築

- 高齢化の進展により医療や介護の負担が一層増加する状況において、健康寿命の延伸が重要な課題。山口市が設置予定のライフイノベーションラボの活用により、健康づくりの推進とヘルスケア関連産業の創出に向けた取組が必要

- ・健康づくりやヘルスケア関連産業の創出・育成に向けた取組の推進
- ・認知症の予防等に向けた産学公連携による共同研究

新山口駅北地区拠点施設の強み

高速交通結節点

- 鉄道や道路等からのアクセスに優れ、県内外からの移動の利便性が非常に高い

産業支援機能の集積

- 県関係の産業支援機関や山口市の起業・創業支援機関、民間企業等が集積



多様な交流を生み出す施設

- 多目的ホール (県内最大の2000席)
- 産業交流スペース、コワーキングスペース等 (起業創業活動支援施設)
- アカデミーハウス (産業人材育成・交流施設)
- ライフイノベーションラボ (メディカルフィットネス、実証フィールド等)

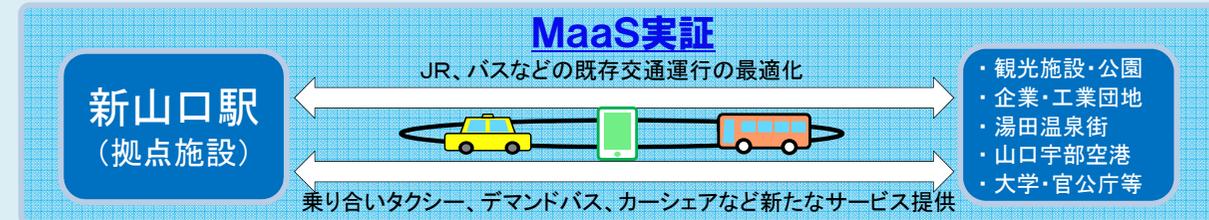


新山口駅北地区拠点施設整備プロジェクト

新たなモビリティサービス事業 (MaaS) の構築に向けた調査・実証事業

- 新山口駅MaaS実証事業推進協議会(仮称)の設置(行政・交通事業者等)
- 交通利用調査及び運行情報等のデータ収集・分析(オープンデータ化)
- MaaS用アプリの開発やビジネスモデル(多様な料金サービス提供等)の構築
- 新たなモビリティサービスの導入による実証実験

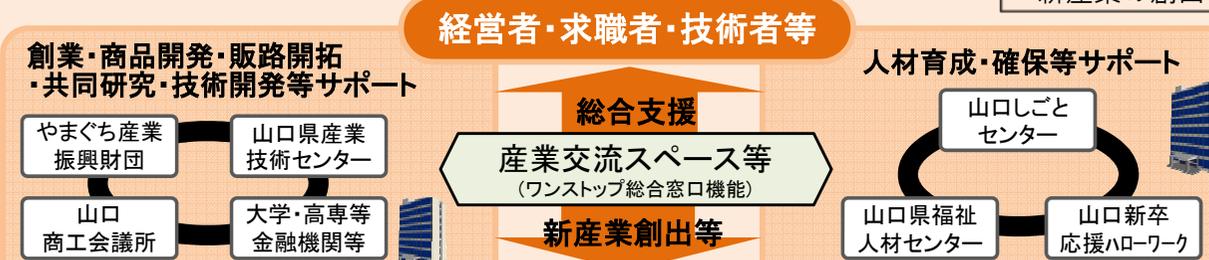
二次交通網の充実・強化



産業交流スペース等を活用した総合的な中小企業支援機能の構築

- 産業交流スペースを中心とするワンストップ総合窓口機能の構築
- 産業支援・人材育成プラットフォームでの新たなプロジェクトの実施

産業支援機能の充実・強化
 ・新産業の創出



産業支援・人材育成プラットフォーム

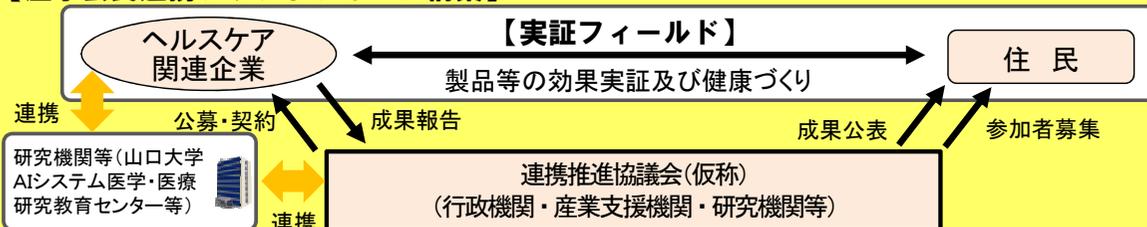
・新たなプロジェクト(ヘルスケア関連産業、モビリティサービス、5G利活用、販わい創出、人材育成等)の実施

健康づくり・ヘルスケア関連産業の創出・育成に向けた取組

- 産学公民連携によるプラットフォームの構築
- 製品の効果などを評価・検証するための実証フィールドの構築
- 実証フィールドを活用した製品開発の支援及び健康づくり
- 認知症予防法(運動、栄養指導等)の共同研究・効果検証

住民の健康意識の醸成
 ・製品等開発支援機能の充実

【産学公民連携プラットフォーム構築】



産業振興・交流人口の拡大

- 県内外からの観光施設・企業等へのアクセス向上(県経済の活性化)

- 中堅・中小企業等の創出・成長
- 雇用の創出・拡大
- 企業誘致の促進等

- 健康増進・疾病予防・早期治療等に資するヘルスケア関連サービスや製品等の創出

5G等の未来技術を活用した地方の取組に対する支援について

《内閣官房／内閣府／総務省》

提案・要望

1 未来技術を活用した取組に対する予算額の確保及び地方への重点支援

- 5G等を活用した地域産業の高度化と地域の活性化に向けた先導的事例の創出（へき地医療の充実、文化振興等）への支援

2 未来技術を活用した取組に必要な人材の確保・育成等の支援

- 未来技術を活用するためのデジタル人材の確保・育成に向けた専門家・講師派遣制度の充実、副業・兼業人材の活用等に対する支援
- 地方の取組に対する省庁横断的な総合支援体制の構築やハンズオン支援の実施

3 地方における5G基地局の早期整備及びサービス開始の促進

現状

◆人口減少等に伴う地域社会・経済における様々な課題への対応が急務

- ◇後継者不在、医師不足等の地域課題が深刻
- ◇地域の魅力を高め人を呼び込む活力創出に向けた取組が必要

労働人口	生産年齢人口は年間1万人超減少（人口割合全国44位）
地場産業	企業後継者不在（全国2番目）、農家高齢化（全国2番目）
医療介護	高齢化先進県（全国4番目）、医師の地域的な偏在
観光	外国人観光客の増加（過去5年で4倍超）

取り巻く環境

◆情報通信などSociety5.0の実現に向けた技術（＝未来技術）の進展 ◆AI/IoT時代のICTインフラとして期待される未来技術「5G」の導入が間近

- ◇2020年春に各事業者が5G商用通信サービスを開始予定
- ◇具体的な5G活用ニーズのある箇所から基地局を順次整備予定

5Gに係る本県の取組

- ◇自治体、事業者向け5G活用セミナー「5G研究会」の開催（7/29）
- ◇携帯電話事業者との5G活用による地域活性化に向けた連携協定の締結（9/20）
 - ・へき地医療の充実
 - ・文化振興 等



課題・問題点

- 様々な地域課題を抱える地方にこそ、5G等の未来技術が必要
- 地方における専門的知見・技術を有するデジタル人材が不足
- 都市部と地方部での格差が生じない5G環境の整備が急務

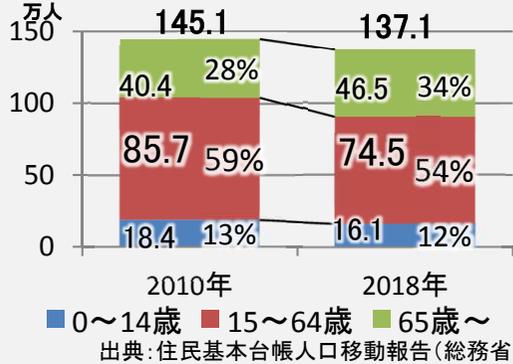
未来技術を活用した地域課題解決に向けた取組等への国の支援

地方におけるSociety5.0の実現

地方におけるSociety 5.0の実現に向けて

山口県の現状・課題等

◎人口減少・転出超過による生産年齢人口の減少



◎医療資源の乏しいへき地が多く存在、医師の地域偏在(医師少数県)

順位	都道府県	医師偏在指標	順位	都道府県	医師偏在指標
1位	東京都	329.0	36位	岐阜県	204.7
2位	京都府	314.9	37位	千葉県	200.5
3位	福岡県	300.5	38位	長野県	199.6
4位	沖縄県	279.3	39位	静岡県	191.1
5位	岡山県	278.8	40位	山形県	189.4
			41位	秋田県	180.6
	全国平均	238.3	42位	茨城県	179.3
	(以下「医師少数県」)		43位	埼玉県	178.7
			44位	福島県	177.4
	32位 宮崎県	210.6	45位	青森県	172.1
	33位 山口県	210.3	46位	新潟県	169.8
	34位 三重県	208.8	47位	岩手県	169.3
	35位 群馬県	208.2			

出典:医師偏在指標(厚生労働省)

その他

- 生活交通の減便、廃線
- 農家の高齢化等、多くの地域課題

「未来技術」の活用

AI

IoT

5G

ビッグデータ



デジタル人材

新しい社会システムづくりへの挑戦

～今後の取組予定例～



AI・IoT・5G×「工場」
【製造現場の高度化】

工場内の機器の無線化による遠隔操作・制御や生産ラインのレイアウトのフリー化など、企業における取組を支援



5G×「医療」
【へき地医療の充実】

県立総合医療Cとへき地の医療機関を5Gで繋ぎ、当該医療機関に勤務する若手医師への遠隔による実地指導等を実施



5G×「文化」
【文化振興】

来年生誕600年を迎える「雪舟」の作品について、最先端技術を活用した展示による県立美術館の新たな魅力を創出

携帯電話事業者と連携協定を締結して推進

- その他、MaaS、教育ICT等(再掲)を予定

持続可能な地域社会の形成

【提案・要望③】

地方における5G基地局の早期整備及びサービス開始の促進



【提案・要望②】

未来技術を活用した取組に必要な人材の確保・育成等の支援

【提案・要望①】

未来技術を活用した取組に対する予算額の確保及び地方への重点支援

産学公共創による次世代エネルギーシステムの開発について

《文部科学省／経済産業省》

提案・要望

環境・エネルギー分野における山口大学を中心とした産学公共創による研究開発の推進に対する支援

- ワイヤレス給電と新型電池を組み合わせたスマート電源の開発と生体用機器等への応用技術の開発に対する支援
- 二次電池のリサイクル技術開発に対する支援

現状

【本県のポテンシャル等】

《産(企業)》

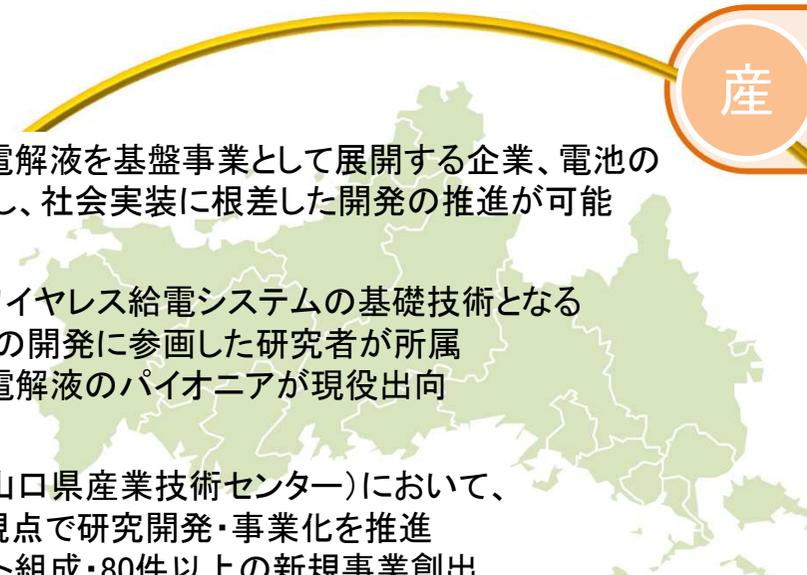
- ・ 県内には二次電池の開発に重要な電解液を基盤事業として展開する企業、電池のリサイクル事業を行う企業等が立地し、社会実装に根差した開発の推進が可能

《学(山口大学)》

- ・ (国研)科学技術振興機構事業で、ワイヤレス給電システムの基礎技術となるGaN(窒化ガリウム)パワーデバイスの開発に参画した研究者が所属
- ・ 宇部興産(株)から二次電池の機能性電解液のパイオニアが現役出向

《公(山口県)》

- ・ イノベーション推進センター((地独)山口県産業技術センター)において、民間企業からの現役研究者が企業視点で研究開発・事業化を推進
⇒ 約100件の研究開発プロジェクト組成・80件以上の新規事業創出



産

- 電池素材メーカー
- 医療機器メーカー
- 電池リサイクル事業者
- 自動車メーカー 等

学

- 山口大学
 - ・ 医学部
 - ・ 工学部
 - ・ 他学部

大学内
連携

公

- (地独)山口県産業技術センター
イノベーション推進センター
環境・エネルギー推進チーム

課題・問題点

- ◇ 環境・エネルギー産業の育成・集積を図るためには、付加価値の高い研究開発・事業化への支援等が重要
- ◇ 産学公による新たな産業イノベーションを推進するためには、地域の大学等を中心とした研究開発が必要であり、国の補助事業への採択や指導・助言等の更なる支援が必要

研究開発の推進(採択・支援を要望する事業や取組)

- 山口大学が推進する研究開発に対する支援
 - スマート電源と生体用機器等への応用技術の開発に対する支援
⇒ (国研)科学技術振興機構 共創の場形成支援への採択
 - 二次電池のリサイクル技術開発に対する支援
⇒ 経産省 産学融合拠点創出事業への採択

産学公共創による次世代エネルギーシステムの開発について

- ▶ (国研) 科学技術振興機構事業で、ワイヤレス給電システムの基礎技術となるGaNパワーデバイスの開発に参画した研究者が所属
- ▶ 宇部興産(株)から二次電池の機能性電解液のパイオニアが現役出向

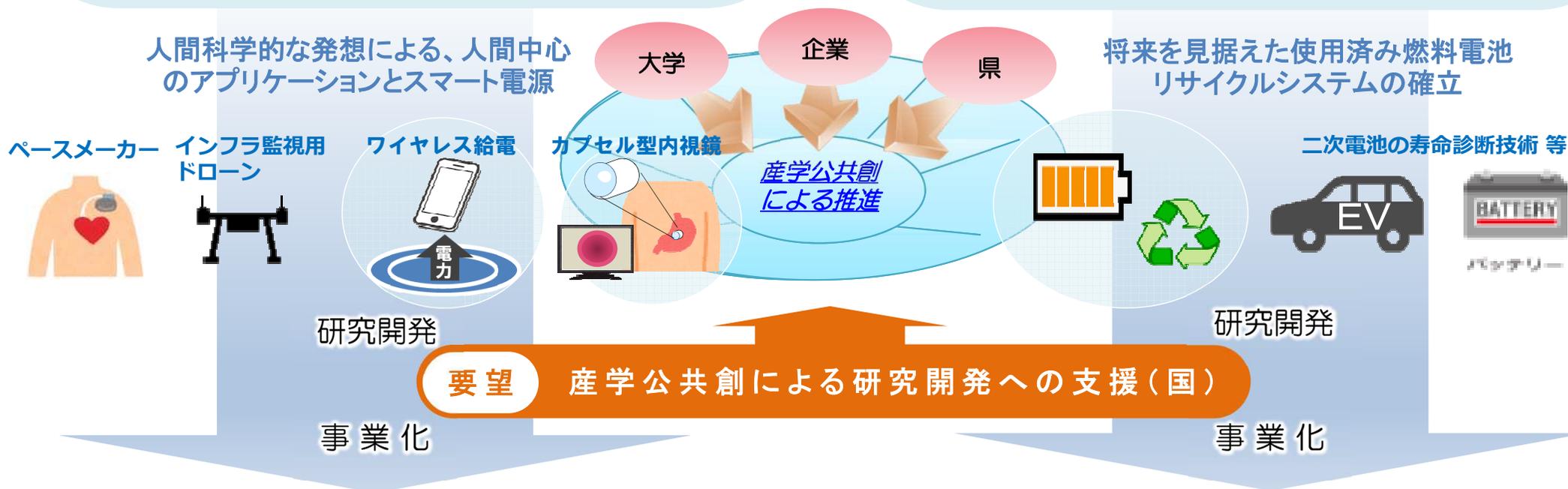
- ▶ 二次電池のリサイクル過程で重要な技術となる電解液の処理に関する要素技術が蓄積
- ▶ 二次電池のリサイクル事業者など社会実装に根差した研究開発のために必要な企業が多く立地

○ スマート電源の開発と生体用機器等への応用技術の開発

超高速充電とワイヤレス給電を組み合わせたスマート電源の開発及び生体用機器等への応用

○ 二次電池のリサイクル技術開発

EV車の普及により今後大量に発生することが予測されている使用済みリチウムイオン電池のリサイクルシステムを開発



県内企業等への波及

- 材料に強い県内企業・山口大学と県外の電池メーカー等との連携によるスマート電源の開発など、付加価値の高い成長産業の育成・創出
- 本県の産業特性を活かした効率的な二次電池リサイクル技術の開発によるエコシステムの形成

自動車新時代に対応したオープン・イノベーションの促進について

《経済産業省／中小企業庁》

提案・要望

1 自動車新時代に対応した産学公金連携によるオープン・イノベーションの推進に対する支援

- 山口県自動車産業イノベーション推進会議の運営、企業間のマッチング、技術展示会・商談会の開催等に対する支援

2 次世代自動車に求められる新技術・製品・部品等の開発及び人材育成に対する支援

- 本県の基礎素材型産業やものづくり企業の集積を活かした新技術・製品・部品等の開発促進に対する支援
- 自動車産業の技術開発を指導する人材育成に対する支援（サプライヤー応援隊事業の採択）

現状

【自動車産業を取り巻く状況】

- 世界の自動車関連市場は、CASEによる技術革新等により、急速に拡大
- 国は、自動車新時代戦略会議を平成30年4月に設置

【山口県の現状】

- 本県製造品出荷額の2割(2位)を占める輸送用機械のうち自動車関連は出荷額の約8割
- マツダ防府工場が立地し、北部九州・広島と合わせた生産台数は約240万台(一大生産基地)

工業統計調査(H27)	事業所数	従業者数	製造品出荷額 (百万円)
自動車・同附属品製造業 (対輸送用機械割合)	40 (28.8%)	8,949 (59.1%)	934,315 (78.4%)

- ここ3年間で、自動車関連企業が新たに11社進出
- 昨年度、経産省・自動車メーカー等の支援により4回の研究会を開催し、73社が参加
- 本年2月に、産学公金連携によるプラットフォームとなる「山口県自動車産業イノベーション推進会議」を新規に設置

課題・問題点

- 山口県自動車産業イノベーション推進会議の効果的なオープン・イノベーション手法や県内外の広域ネットワークの構築
 - テーマ別ワークショップや技術展示会等の開催
- 推進会議を活用した新技術・製品・部品等の開発の促進
 - 国、自動車関連企業による協力支援体制の構築
 - 研究開発者等の高度産業人材の育成

- オープン・イノベーションの効果的な実施に対する支援
- 次世代自動車に求められる新技術・製品・部品等の試作・開発
- 高度産業人材の育成支援（サプライヤー応援隊）

自動車新時代に対応したオープン・イノベーションの促進

北部九州・山口・広島自動車産業地帯の一角を形成

域内生産
240万台



主要企業	マツダ（株）防府工場 MAZDA3
関連企業	双葉工業（株）など約50社（部品関連）
出荷額	約9300億円（平成27年） （本県出荷額の15%、全国シェア2%）
その他	県内素材メーカーを中心に、車体、部品材料やバッテリー関連材料等を生産 ➢ 宇部興産（セパレーター、電解液） ➢ 東ソー（正極材原料） ➢ 東洋鋼鈑（負極材、ニッケルトップ）など

100年に一度の大変革

C ツナガル
A 自動運転
S サービス
E 電動化

あらゆる産業分野での市場拡大

本県の取組

2018年

自動車産業研究会の設置・運営
73社のべ360人が参加

2019年

● 推進体制の構築・運営

- ・「山口県自動車産業イノベーション推進会議」の設置（2月）・運営

● オープンイノベーションによる開発支援

- ・セミナー、ワークショップの開催
- ・自動車メーカーでの技術紹介・展示会
- ・コーディネータによる企業間マッチング

2020年～

- ① 新技術・製品・部品等の試作・開発
- ② サプライヤー応援隊による人材育成

国の支援
(サプライヤー応援隊)

自動車産業への新規参入・事業展開の拡大

地域の経済と雇用を支える中小企業の事業承継の促進について

《内閣府／経済産業省》

提案・要望

1 第三者への事業承継の促進に資する税制措置の創設等

- 経営者が第三者への事業承継に当たり株式を売却した際の譲渡益課税の軽減措置の創設
- 第三者からの事業を承継した経営者における、のれんの一括償却措置の創設
- M&Aにより事業を譲り受けた者に係る登録免許税、不動産取得税の軽減特例の期限（2020年3月末）の延長

2 事業承継時の経営者保証解除に向けた取組の推進

- 事業承継時に焦点を当てた「経営者保証ガイドライン」の特則の策定と速やかな運用開始
- 政府系金融機関における融資の無保証化の拡大
- 事業承継時に一定の要件の下で、経営者保証を不要とする新たな信用保証制度の創設
- 経営者保証解除に向けた経営者保証コーディネーター等の適切な配置

3 地方の実情に応じた後継者の確保・育成の取組に対する支援

- 基幹産業等の持続的成長に向け、社内後継者の育成等を図るために行う地方公共団体の主体的取組に対する支援
- 地方への新しい人の流れを中小企業の中核人材の確保につなげ、第三者承継の促進にも寄与する実効性あるトライアル補助金の創設

現状

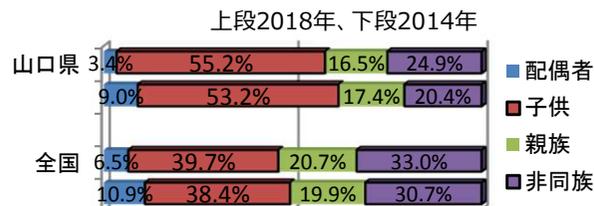
後継者不在率（2018年）

山口県	全国
75.0%	66.4%

山口県は全国ワースト2位

出典：帝国データバンク調査

後継者の属性の推移



子どもの割合が高い。
非同族（第三者）も増加傾向

出典：帝国データバンク調査

後継者候補が承継を拒否した理由

後継者候補はいるが承継を拒否した者のうち、6割が経営者保証を理由に承継を拒否

出典：中小機構調査(2018年)

令和2年度概算要求等

- 気づきの機会の提供、マッチング支援
事業承継診断、専門家派遣、事業引継ぎ支援センター
- 税制措置等の支援
事業承継税制、事業承継補助金、承継トライアル補助金

○ 経営者保証解除に向けた取組

- ・「経営者保証ガイドライン」の特則策定
- ・政府系金融機関における融資の無保証化
- ・新たな信用保証制度の創設
- ・経営者保証コーディネーター等の専門家による支援

課題・問題点

□ 第三者承継の促進に資する税制措置の創設や経営者保証解除に向けた実効ある着実な支援が必要

□ 後継者属性等、地方の実情に応じた事業承継支援施策の一層の充実が必要

◆ 第三者への事業承継の促進に資する税制措置の創設等

◆ 経営者保証解除に向けた取組の推進

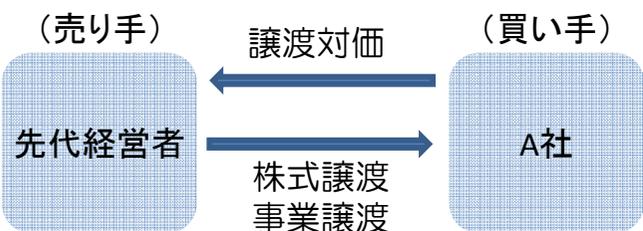
◆ 地方の実情に応じた取組に対する支援

要望① 第三者承継促進税制措置の創設等

経営者が株式を売却した際の譲渡益課税の軽減措置の創設

事業を譲り受けた者に係る、のれんの一括償却措置の創設

事業を譲り受けた者に係る登録免許税、不動産取得税の軽減特例の期限の延長



要望② 事業承継時の経営者保証解除に向けた取組の推進



親族内承継や第三者による事業承継を後押し

要望③ 地方の実情に応じた後継者の確保・育成の取組に対する支援

地方公共団体の主体的取組に対する支援

《本県の取組》

特定分野(製造業)における後継者育成プログラムの実施

[受講対象者] 経営者が10年以内に経営を引き継がせたい者
 [プログラム] 経営者マインドとトップセールス力の習得



[伴走型支援] コーディネータを配置し、受講者毎の育成計画を策定し、適宜、フォローアップや個別指導を実施

実効性あるトライアル補助金の創設



「次世代型コンビナート」連携モデルの構築への支援について

《経済産業省／資源エネルギー庁》

提案・要望

高度機能統合や物流改革、IoT活用等による「次世代型コンビナート」連携モデルの構築への支援

- コンビナートの国際競争力強化に向けた共同プロジェクトに対する支援の充実

現状

○瀬戸内沿岸のコンビナートは、我が国及び本県の基幹産業として、高い付加価値を創出し、経済的発展を支えるとともに、多くの雇用を創出

1事業所当たり製造品出荷額等

1事業所当たり付加価値額

全国第1位

基礎素材型産業の
製造品出荷額等

4. 3兆円（製造業の約7割）

- 「やまぐち産業イノベーション戦略」(H30.10策定)に産業戦略プロジェクトとして、「瀬戸内産業競争力・生産性強化プロジェクト」を位置付け、コンビナートの国際競争力強化に向けた取組を推進
 - ・産業インフラ整備(港湾の機能強化、工業用水の安定供給等)
 - ・コンビナート企業間の連携促進

山口県コンビナート連携会議(会長:山口県知事)

宇部・山陽小野田地域
コンビナート

企業連携検討会議

12社(座長:宇部興産(株))

周南地域
コンビナート

企業連携検討会議

16社(座長:出光興産(株))

岩国・大竹地域
コンビナート

企業連携検討会議

9社(座長:日本製紙(株))

※周南地域では苛性ソーダを軸とした無機化学と石油由来の有機化学が融合、宇部・山陽小野田、岩国・大竹地域は高機能製品の製造が事業の中核であり、広域連携による競争力強化の高いポテンシャルを保有

- 石油・石化製品の国内需要の減少やグローバル競争の激化
- コンビナートの成長、高度化投資の活発化や地域間連携機運の高まり
⇒コンビナート企業による「次世代型コンビナート」連携事業スタート

<「次世代型コンビナート」連携モデルイメージ>

- ・原料、副生物、エネルギーの有効活用や設備の共同利用・高度化、製品の高付加価値化など地域内コンビナートの「**高度機能統合**」
- ・輸出機能の強化などコンビナート間の広域連携による「**共同物流改革**」
- ・「**IoT活用**」による生産システムの統合・最適化やプラント保安の強化

課題・問題点

- 企業、異業種間における共同プロジェクトの円滑な推進を図るには、国等における産業政策推進の観点からの投資計画や協力体制の構築に向けた強力な支援が必要
- コンビナートの機能統合による国際競争力の強化を図るには、石油精製のみならず、石油化学、化学等幅広い関連業種におけるサプライチェーン全体での競争力強化や、副生物、エネルギー源等の効率的な活用や製品の高付加価値化、保有資産(遊休設備を含む)の有効活用が必要

コンビナートの国際競争力強化に向けた、資本・地域の壁を越えた企業間連携による共同プロジェクトに対する支援の充実

「次世代型コンビナート」連携モデル ～資本・地域の壁を越えた連携の構築～

地域内コンビナート連携

周南コンビナート

国内需要減に伴う余剰インフラの増加
海外巨大コンビナートとの競合

新事業展開

製品の高付加価値化

【スペシャリティ分野】



【環境対応】



コスト競争力の強化

原料調達強化、副生物等の付加価値向上
設備の共同利用・高度化

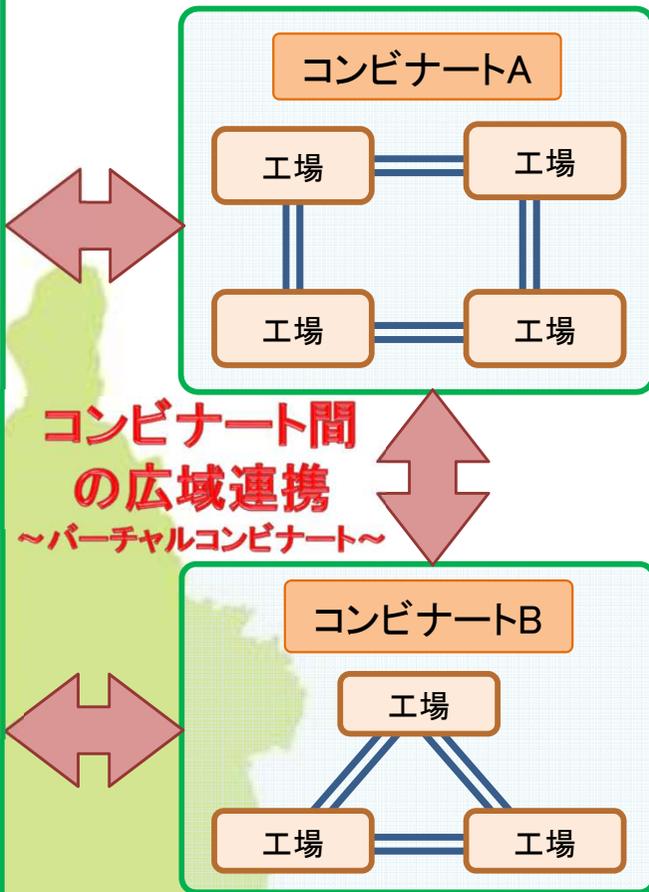
【共同物流(輸出入)】

化学プラント間連携による
共同物流の推進



【高度機能統合(留分・副生物等の活用)】

原料、副生水素等
の有効活用の促進



「石油供給構造高度化事業費補助金」を活用することにより連携を加速

国際競争力の強化

地域経済の活性化

雇用の確保

エネルギー
セキュリティの確保

コンビナートの国際競争力強化に向けた港湾の整備について

〔国土交通省〕

提案・要望

1 国際バルク戦略港湾の整備促進

- 徳山下松港（下松地区：棧橋、徳山及び新南陽地区：岸壁延伸、航路・泊地）
- 宇部港（本港地区：航路）

2 国際バルク戦略港湾の整備の推進に向けた支援

- 港湾運営会社を核とした企業間連携強化への支援
- 大型船舶の入港に係る潮汐利用等の運用基準の緩和
- 税財政上の支援措置の拡充（とん税の減免、民間整備に対する補助等）
- 国負担割合の嵩上げなどの地方負担の軽減

現状

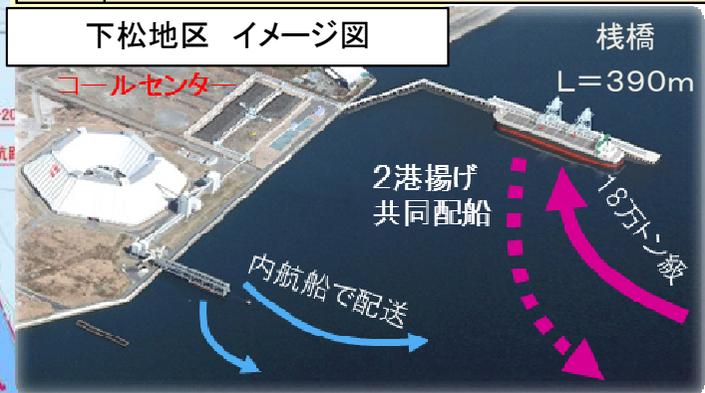
- ・国際バルク戦略港湾の整備の早期実現に向け、施設整備（下松地区の棧橋、徳山地区、新南陽地区及び宇部港の航路・泊地等）を継続中
- ・企業間連携により石炭共同輸送（共同配船、2港揚げ）が実現し、民間ベースでは石炭輸送コストの削減に向けた取組を先行的に実施
- ・施設整備の効果を高める港湾運営会社を設立
- ・徳山下松港が国から特定貨物輸入拠点港湾に指定されたことを受け、特定利用推進計画を策定

課題・問題点

- ・石炭輸送コストを下げ、県内企業の国際競争力を強化するため、早期にケーブサイズ級船舶（18万トン級）をはじめとした大型船の入港実現が必要
 - ①優先的な予算配分が必要
 - ②石炭の共同輸送の促進など、企業間連携の強化が重要
 - ③運用面での改善が必要

これまでの主な取組

年月	項目
H23.5	徳山下松港・宇部港を国際バルク戦略港湾（石炭）に選定（国）
H26.3	徳山下松港港湾計画改訂
H29.9	やまぐち港湾運営株式会社を設立
H29.12	同株式会社を徳山下松港の埠頭群を運営する会社に指定
H30.2	徳山下松港を特定貨物輸入拠点港湾（石炭）に指定（国）
H31.3	徳山下松港の特定利用推進計画を策定



（承認番号 平29情複 第93号）

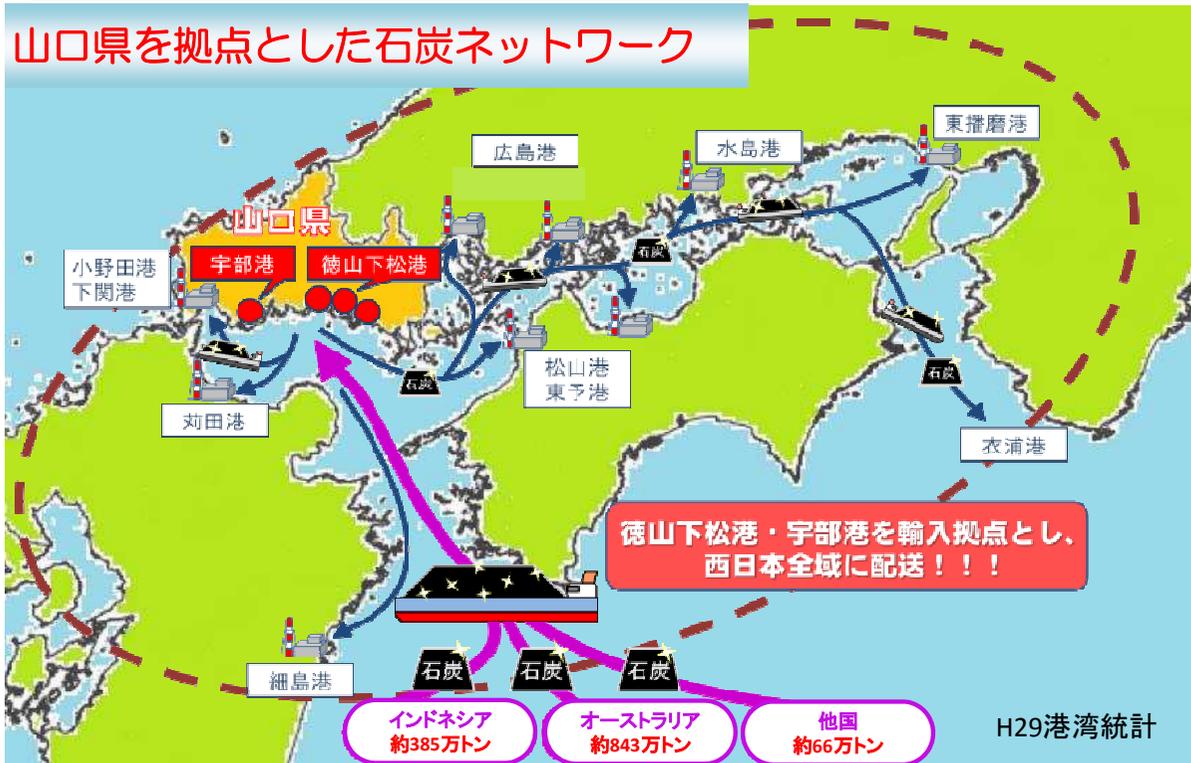
効果

- 原料コスト、エネルギーコスト等を低減させることにより、山口県内の企業のみならず、広く西日本の産業界全体の国際競争力を強化
- 2港4地区の関係企業の連携に加え、下松地区を1stポートとする一連の施設整備により、短期間に事業効果が発現

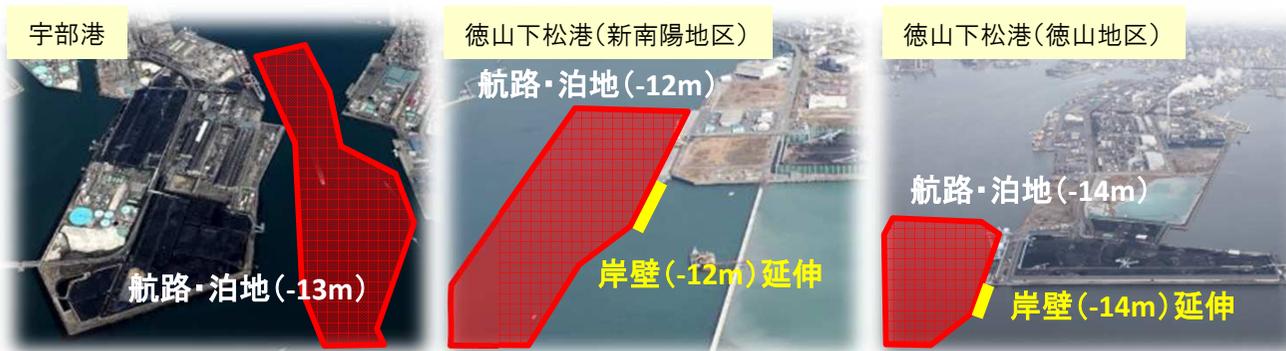
**国際バルク
戦略港湾の推進**

- 徳山下松港・宇部港の4地区が連携して、一括大量輸送を実現する大型船舶を入港させることで、輸入石炭の輸送コストを約3割、年間約100億円削減し、企業の国際競争力の強化を図る。
- さらに、山口県は石炭取扱量が日本一、移出量は全国の約3分の1を占めていることから、山口県から西日本全域への安価な石炭の配送は、モノづくりを通じて日本全体の産業力の強化に資する。

山口県を拠点とした石炭ネットワーク



出典：国土地理院地図（電子国土WEB）に追記して掲載 <https://maps.gsi.go.jp/>



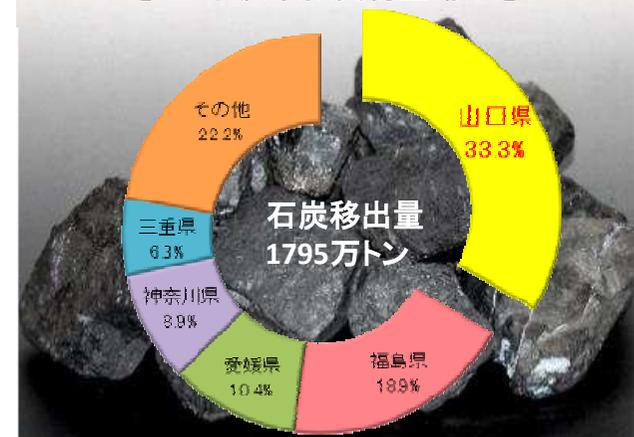
山口県の石炭取扱量は日本一

【H29石炭取扱貨物量 合計】



山口県の石炭移出量は日本一

【H29石炭取扱貨物量 移出】



産業力の強化や交流の拡大に向けた基盤整備について

(1) 国際拠点港湾及び重要港湾の整備促進

《国土交通省》

提案・要望

1 国際拠点港湾の整備

- 下関港(新港地区沖合人工島(長州出島))の整備促進

2 重要港湾の整備

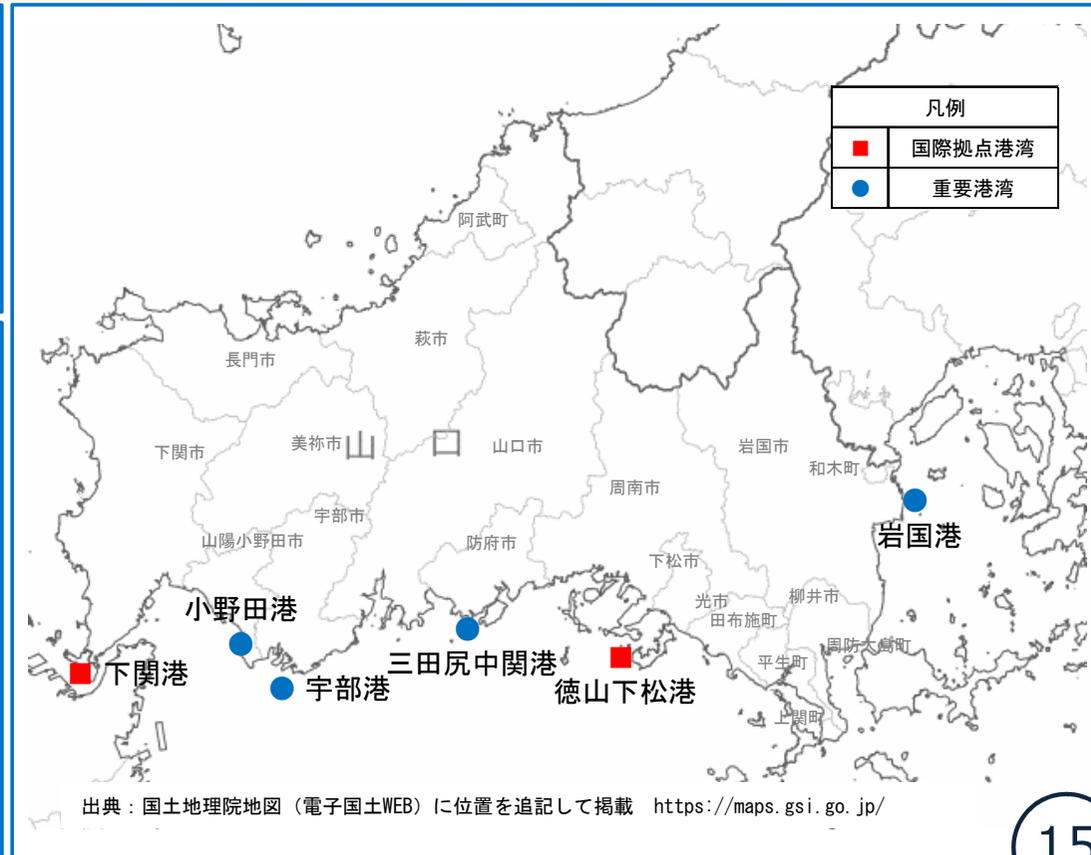
- 岩国港(臨港道路、老朽化対策)の整備促進
- 三田尻中関港(老朽化対策)の整備促進

現状

- ・国際拠点港湾及び重要港湾における岸壁や道路、橋梁等の整備は、直轄事業や補助事業を活用して実施
- ・岸壁等の既存港湾施設は、老朽化が進行
- ・大規模地震時の港湾機能確保が不十分

課題・問題点

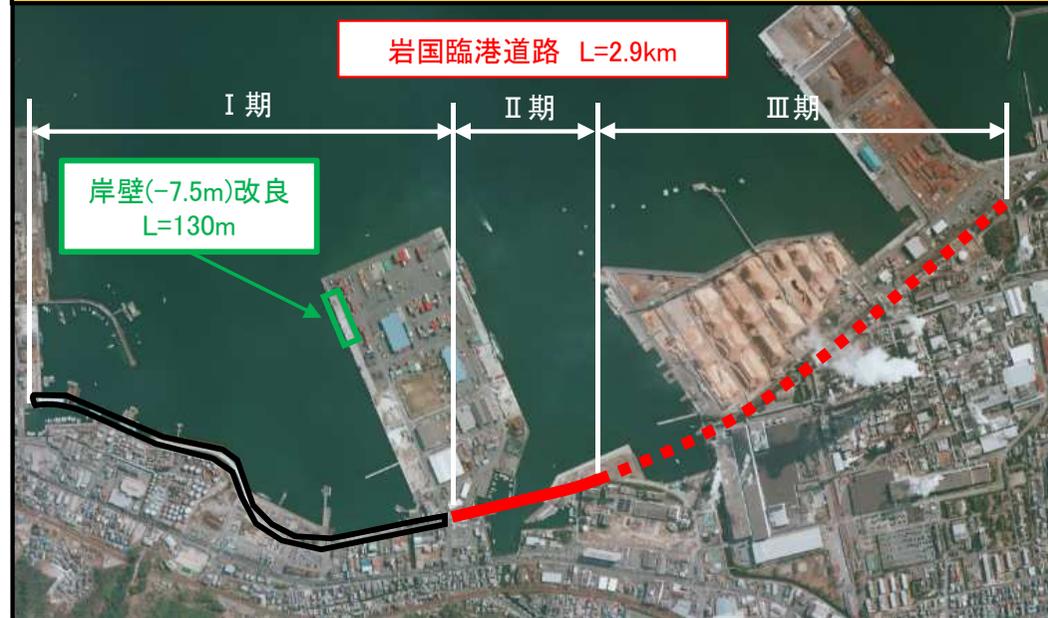
- ・県内企業の国際競争力の強化や大型クルーズ船の受入体制の強化を図るため、引き続き、直轄事業や補助事業を活用し、重要な産業基盤である国際拠点港湾及び重要港湾の整備を計画的に進めることが必要
- 下関港・・・新港地区沖合人工島等の機能強化促進が必要
- 岩国港・・・臨港道路の整備促進等が必要
- 三田尻中関港・・・コンテナターミナルの再編整備促進等が必要
- ・岸壁等の老朽化対策や岸壁改良などを着実に進めていくためには、継続的な予算確保が必要



下関港（長州出島）



岩国港



三田尻中関港(中関地区)



三田尻中関港（三田尻地区）



産業力の強化や交流の拡大に向けた基盤整備について

(2) 幹線道路網の建設促進

《国土交通省》

提案・要望

1 山陰道全線の着実な建設促進（別掲）

2 地域高規格道路の建設促進

- 岩国大竹道路、小郡萩道路の事業促進
- 下関北九州道路の調査促進、早期事業化
- 下関西道路、周南道路、山口宇部小野田連絡道路の早期事業化

3 その他の幹線道路の建設促進

- 国道2号(周南立体、富海拡幅)の事業促進
- 国道188号(藤生長野バイパス)の事業促進
- 国道2号(下関市才川～山の谷)
 - ・ 印内地区交差点改良の事業促進
 - ・ 残る区間の早期事業化
- 国道2号(防府市台道～山口市鑄銭司)の早期事業化
- 国道188号(柳井・平生バイパス)の早期事業化 等

4 道路関係予算の総額確保

現状と課題

・都市部の幹線道路では、慢性的な渋滞が発生



・産業拠点や観光地へのアクセス道路に、事故危険箇所等が存在



・都市間を連絡する幹線道路で、異常気象等による通行規制が頻発



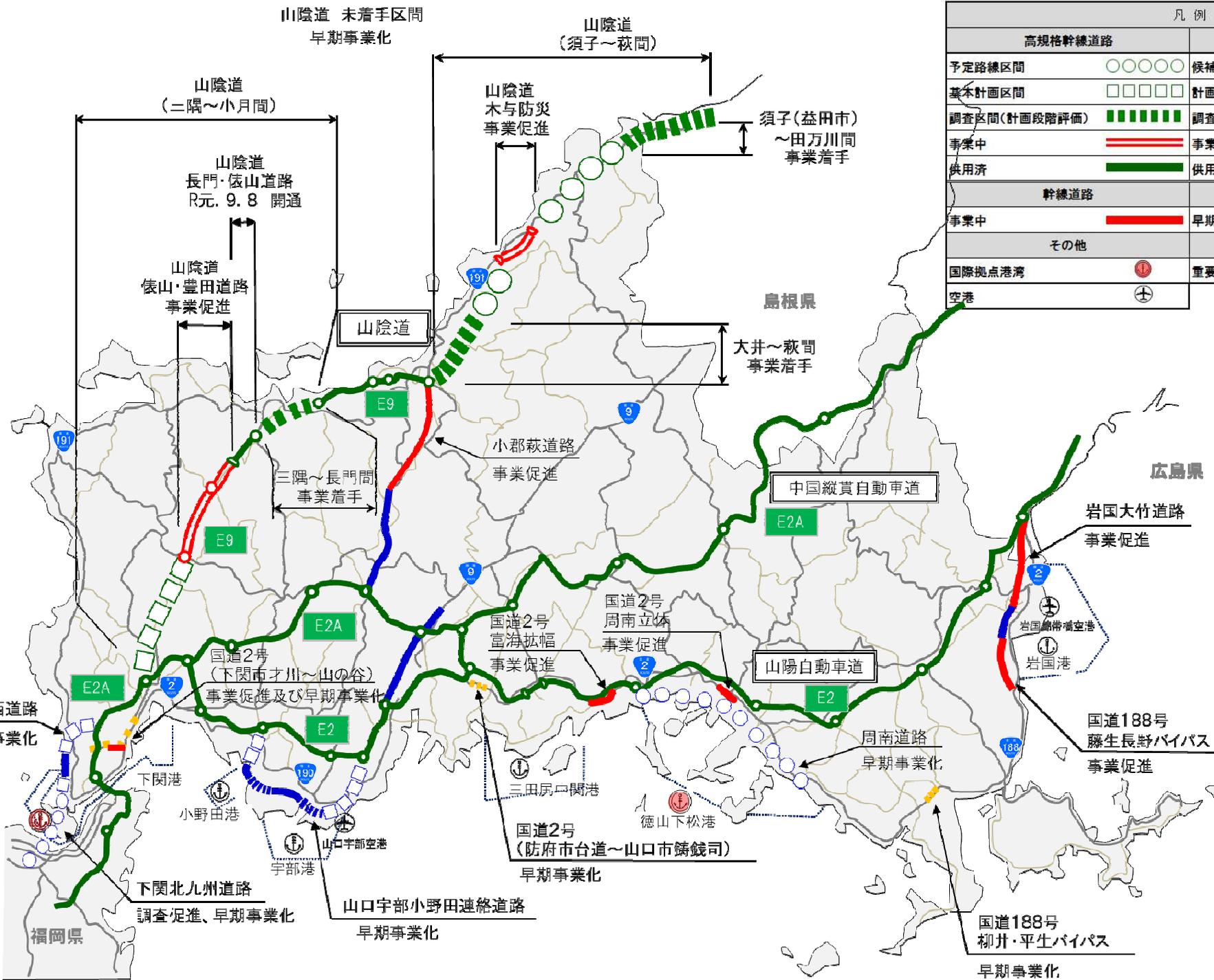
- 産業力・観光力の強化等を支援し、渋滞対策の推進や安心・安全な交通環境の確保を図るとともに、災害時等にも機能する信頼性の高い幹線道路ネットワークを構築することが不可欠
- 依然として厳しい財政状況の下、計画的かつ着実に道路整備を進めるため、新たな財源を創設するとともに、所要の予算を確保することが必要

やまぐちの未来を拓くみちづくり

※やまぐち未来開拓ロードプラン(H28.6策定)における基本目標

～将来にわたって、元気な産業や活気のある地域の中で、県民誰もがはつらつと暮らすことができるやまぐちのみちづくり～

山口県の幹線道路網図



凡例			
高規格幹線道路		地域高規格道路	
予定路線区間	○ ○ ○ ○ ○	候補路線	○ ○ ○ ○ ○
基本計画区間	□ □ □ □ □	計画路線	□ □ □ □ □
調査区間(計画段階評価)	■ ■ ■ ■ ■	調査区間	■ ■ ■ ■ ■
事業中	— — — — —	事業中	— — — — —
供用済	— — — — —	供用済	— — — — —
幹線道路			
事業中	— — — — —	早期事業化	■ ■ ■ ■ ■
その他			
国際拠点港湾	Ⓜ	重要港湾	Ⓜ
空港	✈		

産業力の強化や交流の拡大に向けた基盤整備について

(3) 工業用水の安定供給体制の強化

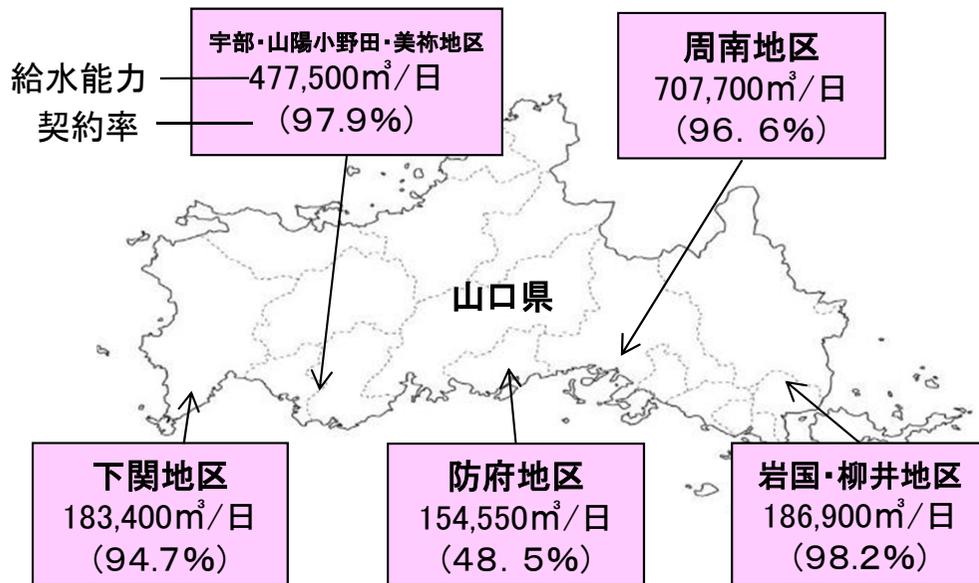
《経済産業省》

提案・要望

工業用水道施設の老朽化対策・耐災害性の強化

- 施設の老朽化対策及び耐災害性(耐震化・耐水化・濁水対策)の強化に係る国庫補助金の採択要件の拡充、予算枠の確保・拡大
- 厚東川第2期・厚狭川工業用水道改築事業に係る国庫補助金の確実な予算措置
- 木屋川・木屋川第2期工業用水道改築事業に係る国庫補助金の確実な予算措置
- 小瀬川工業用水道改築(強靱化)事業に係る国庫補助金の確実な予算措置

現状



- ◆ 瀬戸内沿岸部で14の工業用水道事業を展開
- ◆ 全国1位の給水能力 ⇒ 約171万m³/日
- ◆ 全国1位の契約水量 ⇒ 約158万m³/日
- ◆ 管路 229km、隧道 76km

課題・問題点

○急速に進む管路等の老朽化への対応

施設	法定耐用年数	法定耐用年数を超過する割合	
		H30年時点	R10年時点
管路	40年	40%	77%
隧道	60年	40%	70%

○地震や豪雨等による大規模災害時、濁水時における断水回避

○老朽化対策及び耐災害性の強化

- ・「厚東川第2期・厚狭川工業用水道改築事業」
- ・「木屋川・木屋川第2期工業用水道改築事業」
- ⇒ 管路や隧道等の二条化による安定供給体制の強化
- ・「小瀬川工業用水道改築(強靱化)事業」
- ⇒ 老朽化したポンプ設備を更新することにより、老朽化対策及び浸水対策を強化

- ・工業用水道事業補助金の採択要件の拡充、予算枠の確保・拡大
- ・本県の事業に係る国庫補助金の確実な予算措置

工業水の安定供給に向けた取組

工業用水道施設の老朽化対策・耐災害性の強化

○木屋川・木屋川第2期工業用水道改築事業

- ・ 新たに送水トンネル等を建設し、**主要隧道等を二条化**
- ・ R2年度は送水管布設工事等を実施予定
- ・ 総延長 約9km
総事業費 約90億円
事業期間 H26～R13



○小瀬川工業用水道改築(強靱化)事業

- ・ 老朽化したポンプ設備を更新することにより、**老朽化対策及び浸水対策を強化**
- ・ R2年度はポンプ・機械設備更新工事等を実施予定
- ・ 総事業費 約5.8億円
事業期間 R2～R5



小瀬川洪水避難地図(洪水ハザードマップ)



○厚東川第2期・厚狭川工業用水道改築事業

- ・ 新たにバイパス管を布設し、**主要管路を二条化**
- ・ R2年度は送水管布設工事等を実施予定
- ・ 総延長 約8km
総事業費 約38億円
事業期間 H22～R7



